

2017（平成29）年4-6月期GDP速報（2次速報値）

～ ポイント解説 ～

平成29年9月8日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

[1] GDP成長率

2017（平成29）年4-6月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、2次速報値において、実質0.6%（年率2.5%）、名目0.7%（年率3.0%）となった。実質成長率、名目成長率ともに1次速報値から下方改定となった¹。

[2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率（季節調整済前期比）に対する内外需別の寄与度を見ると、公的固定資本形成などが上方改定となったものの、民間企業設備などが下方改定となったため、国内需要（内需）の寄与度が0.9%と1次速報値（1.3%）から下方改定となった。財貨・サービスの純輸出（外需）の寄与度については、▲0.3%と1次速報値から変わらなかった。

[3] 需要項目別の動向²

（1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、「サービス産業動向調査」や「鉱工業指数」の6月分の反映等により、実質0.8%増と1次速報値（0.9%増）から下方改定となった。飲食サービス、飲料等が下方改定に寄与した。

民間住宅については、実質1.3%増と1次速報値（1.5%増）から下方改定となった。不動産仲介手数料が下方改定に寄与したこと等による。

民間企業設備については、実質0.5%増と1次速報値（2.4%増）から下方改定となった。1次速報で仮置き値としていた需要側推計値について、「法人企業統計」（4-6月期）等を反映した結果、下方改定されたことによる。

民間在庫変動のGDP寄与度については、実質▲0.0%と1次速報値（0.0%）

¹ 1次速報値は実質1.0%（年率4.0%）、名目1.1%（年率4.6%）。

² 季節調整済前期比について解説。

から下方改定となった。主に、「法人企業統計」の反映等により原材料、仕掛品が下方改定されたことによる。

(2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、各種基礎統計の追加等により実質0.4%増と1次速報値(0.3%増)から上方改定となった。

公的固定資本形成については、6月分の「建設総合統計」を反映し、実質6.0%増と1次速報値(5.1%増)から上方改定となった。

公的在庫変動のGDP寄与度は、実質0.0%と1次速報値から変わらなかった。

(3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出入については、輸出が実質▲0.5%、輸入が実質1.4%増と輸出入ともに1次速報値と同じ伸び率となった。

[4] デフレーターの動向

GDPデフレーターについては、季節調整済前期比で0.1%と1次速報値(0.2%)から下方改定となった。前年同期比については、▲0.4%と1次速報値と同じ伸び率となった。

[参考]

[1] GNI（国民総所得）の動向

2017年4-6月期の実質GNI成長率は、季節調整済前期比で0.8%（年率3.1%）と1次速報値（1.1%、年率4.4%）から下方改定となった。海外からの純所得と交易利得の寄与度は1次速報値から変わらず、実質GNI成長率は実質GDP成長率の下方改定に連動した改定となった³。名目GNI成長率についても、名目GDP成長率の下方改定に伴い、季節調整済前期比で0.8%（年率3.1%）と1次速報値（1.2%、年率4.7%）から下方改定となった⁴。

[2] 雇用者報酬の動向

2017年4-6月期の雇用者報酬については、「毎月勤労統計」（6月分）の確報化等を反映した結果、前年同期比で名目2.1%増、実質1.8%増と1次速報値（名目1.7%増、実質1.4%増）からそれぞれ上方改定となった⁵。

季節調整済前期比については、名目0.8%増、実質0.8%増と1次速報値（名目0.6%増、実質0.7%増）からそれぞれ上方改定となった。

(以上)

³ 実質GNI = 実質GDP + 海外からの実質純所得 + 交易利得

⁴ 名目GNI = 名目GDP + 海外からの純所得

⁵ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃及びFISIM)デフレーターで除して算出した参考値。